

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	港湾振興事業			事業番号	015-014
担当部署名	産業振興局	局	商工労働部	部	港湾事務所 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)海の豊かさを守ろう	ターゲット	14.1,14.5
			有	取組	民間事業者や近隣自治体と連携した海洋プラスチック対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	昭和 47 年度	点検年度	令和 5 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	・船員法 ・船員法第104条第1項の規定により市町村が処理する事務に関する政令		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	・船員法に基づく船員。・堺港湾の発展に同意する民間企業、団体（会員事業所等76）。（堺港湾振興会） ・常に海上で仕事をしている、漁師業、渡船業を営む方々(支所数11、会員41名)。（大阪府水難救済会）
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	・船員法に基づく船員手帳の交付、各種届出受付事務を迅速、正確に遂行する。 ・堺泉北港の振興発展事業を実施し港湾の活性化を図ることにより堺市の産業の発展に寄与する。 ・水難の予防と水難による人命、船舶等の救済、災害発生時の救援活動を行う。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・船員法に基づく各種事務処理を、迅速、正確に行うため、船員法関係法令の把握や事務処理マニュアルを充実させる。 ・会員企業、団体の協力を得て研修の実施や港湾振興事業を実施、推進する。 ・海上保安庁の指導や会員の協力を得て、水難救助訓練や研修を実施する。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺港湾振興会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年度	
11 船員法に係る申請・届出等の件数	人	目標値	5,000	5,200	5,300		5,300
		実績値	5,327	5,391			
		達成率	107%	104%			
当該指標を選定した理由		行政サービス向上の目安とするため					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度より上回ることを目標とする。					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
12 船員法に係る申請・届出等の処理時間	分	目標値	10	10	10		
		実績値	9.7	9.5			
		達成率	103%	105%			
当該指標を選定した理由		迅速、正確な事務の実施と申請者への親切で丁寧な指導が行政サービスの向上に繋がる。					
目標値の設定根拠・算出方法		申請及び届出の処理時間を短縮することで、行政サービスの向上につながるため。					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	港湾振興事業	事業番号	015-014
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	22,256	20,474	21,509	15,688	18,788
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)	178	173	179	156
一般財源	22,078	20,301	21,330	15,532	18,599
14 人件費 (b)	13,400	13,400	14,300	14,300	14,300
15 年間経費(c)=(a)+(b)	35,656	33,874	35,809	29,988	33,088

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R2	決算				R2	決算		
16	報酬	R2	決算	1,585	1,585	役務費	R2	決算	192	192
		R3	予算	1,593	1,593		R3	予算	216	216
	職員手当	R2	決算	219	219	委託料	R2	決算	1,252	1,252
		R3	予算	346	346		R3	予算	1,255	1,255
	報償費	R2	決算	15	15	使用料・賃借料	R2	決算	15	15
		R3	予算	15	15		R3	予算	15	15
	旅費	R2	決算	134	134	負担金、補助金及び交付金	R2	決算	11,179	11,179
		R3	予算	439	439		R3	予算	13,916	13,916
	需用費	R2	決算	1,097	1,097		R2	決算		
		R3	予算	993	993		R3	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
		5,327	5,391
② 上記①にかかる年間経費	千円	4,099	3,169
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	770	588
備考 (算出についての説明等)	年間事業費 (決算額) の 20% を船員法に係る事務費とし年間の件数 (人) で除して算出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	船員法に係る申請・届出等の件数は年々増加しており、近畿運輸局管内での本市が行う事務の割合が高い。これは、親切・丁寧な指導や迅速な事務処理によりピーターが多いことによるものであり、件数が増加するほど費用対効果大きい。
----	---

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	堺港湾振興会では会員事業所の協力により、海洋プラスチックごみ削減事業や港湾の清掃活動等を積極的に実施しており、堺市SDGs 未来都市計画に基づく取組であり、海の豊かさの保全に寄与していると言える。
----	--